

自治体総合フェア 2016 （第 20 回）

平成 2 8 年 5 月 1 8 日～2 0 日開催

報告書

平成 2 8 年 5 月

チームまちづくり

大國道夫・都市・建築総合研究所株式会社 編

自治体総合フェア 2016（第 20 回）

Local Government Fair 2016（LGF2016）

テーマ地域社会に活力を与えるイノベーション

目的自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的とする

主催一般社団法人 日本経営協会

後援内閣府、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会、東京都、独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所、独立行政法人都市再生機構、地方公共団体情報システム機構、NHK

協賛一般財団法人地域活性化センター、一般社団法人行政情報システム研究所、一般財団法人地域総合整備財団、一般財団法人都市みらい推進機構、一般財団法人地域開発研究所、一般財団法人新エネルギー財団、一般財団法人省エネルギーセンター、一般財団法人日本情報経済社会推進協会、一般財団法人ニューメディア開発協会、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、公益社団法人日本建築家協会、一般社団法人文教施設協会、一般社団法人日本民間放送連盟、公益社団法人全国自治体病院協議会、一般社団法人日本病院会、公益社団法人日本看護協会、公益財団法人日本訪問看護財団、日本商工会議所、東京商工会議所、全国都市農業振興協議会、災害救援ボランティア推進委員会、特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会、特定非営利活動法人危機管理対策機構、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

特別協力一般社団法人チームまちづくり

会期 2016 年 5 月 18 日(水)・19 日(木)・20 日(金) 10:00～17:00

会場東京ビッグサイト＜東京国際展示場＞ 西展示棟・西 4 ホール

〒135-0063 東京都江東区有明 3-11-1 TEL 03(5530)1111(代)

会場規模会場面積 約 5,000m² 展示面積 約 2,500m²

出展者数約 120 社・団体

来場対象者官庁・自治体関係者、議会・議員関係者、教育委員会・学校関係者、公営企業関係者、社団・財団関係者、公共団体・NPO 法人関係者、医療福祉関係者、公共サービス・公共部門関係者

来場者目標数約 10,000 人

実績 3 日間で 14,062 人が来場

開会式

自治体総合フェア2016 企業立地フェア2016	
開会式次第	
一、主催者挨拶	平井 充則
一般社団法人日本経営協会 理事長	
二、来賓祝辞	原田 淳志 様
総務省 大臣官房地域力創造審議官	
三、出展者代表挨拶	山本 勝 様
株式会社ゼンリン 上席執行役員	
四、実行委員長挨拶	椎川 忍
自治体総合フェア 実行委員長 (一般財団法人地域活性化センター 理事長)	
五、テープカット	原田 淳志 様 山本 勝 様 椎川 忍 村井 敬 平井 充則 (敬称略)
総務省 大臣官房地域力創造審議官	
株式会社ゼンリン 上席執行役員	
自治体総合フェア 実行委員長	
自治体総合フェア 企画委員長 (株式会社村井敬合同設計 代表取締役)	
一般社団法人日本経営協会 理事長	



主催者挨拶



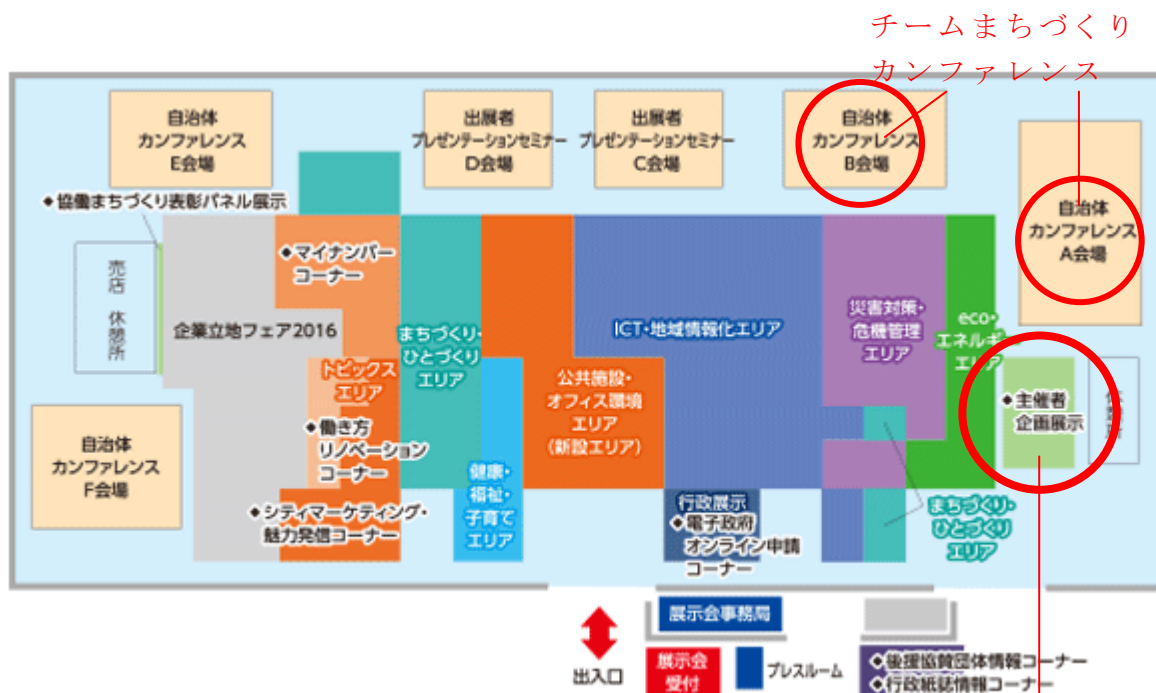
来賓挨拶



コンセプトと会場構成

行財政改革・電子行政・安心安全・地域活性化のために
自治体と地域の課題解決と総合力を推進

※各エリアをクリックすると詳細をご覧頂けます。



出展者

行政展示

総務省 国土交通省 一般社団法人地方税電子化協議会
消防庁 国民保護室 淡路市
大川市役所 新潟県佐渡地域振興局シティマーケティング・魅力発信 他

トピックスエリア

NPO法人ふるさと福井サポートセンター働き方リノベーション
富士フイルムイメージングシステムズ株式会社 他

ICT・地域情報化エリア

共同出展株式会社 NTT データ東北 株式会社データナレッジ
ジャパンマテリアル株式会社 株式会社JALインフォテック
国立研究開発法人防災科学技術 他

災害対策・危機管理エリア

アマノ株式会社 株式会社石川コンピュータ・センター
京セラコミュニケーションシステム株式会社 他

健康・福祉・子育てエリア

セコム株式会社 株式会社日立システムズ 他

eco・エネルギーエリア

アイリスオーヤマ株式会社 東亜道路工業株式会社
日本フイルコン株式会社 株式会社風憩セコロ 他

まちづくり・ひとづくりエリア

パナソニック株式会社エコソリューションズ社
全国都市農業振興協議会 大和リース株式会社
株式会社村井敬合同設計 共同出展株式会社日本芸術センター 他

公共施設・オフィス環境エリア

株式会社イトーキ 株式会社岡村製作所
公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 他

後援協賛団体情報コーナー

一般財団法人地域活性化センター
一般財団法人都市みらい推進機構 他

行政紙誌情報コーナー

イシン株式会社 環境新聞・シルバー新報 株式会社ぎょうせい
一般社団法人共同通信社 株式会社電波タイムス社 他

一般社団法人チームまちづくり 地方創生展示交流コーナー

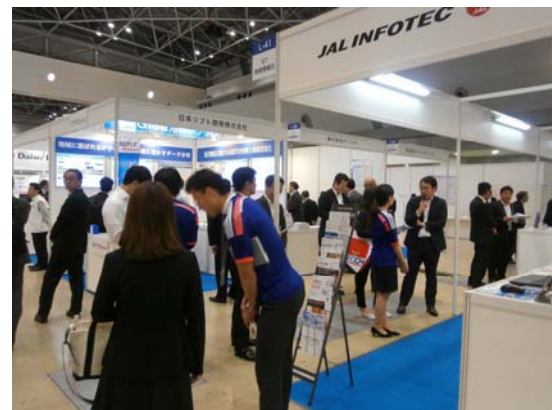
阿見町 気仙沼市 株式会社ジェイティービー
一般社団法人チームまちづくり READYFOR 株式会社

[illegible]

会場風景

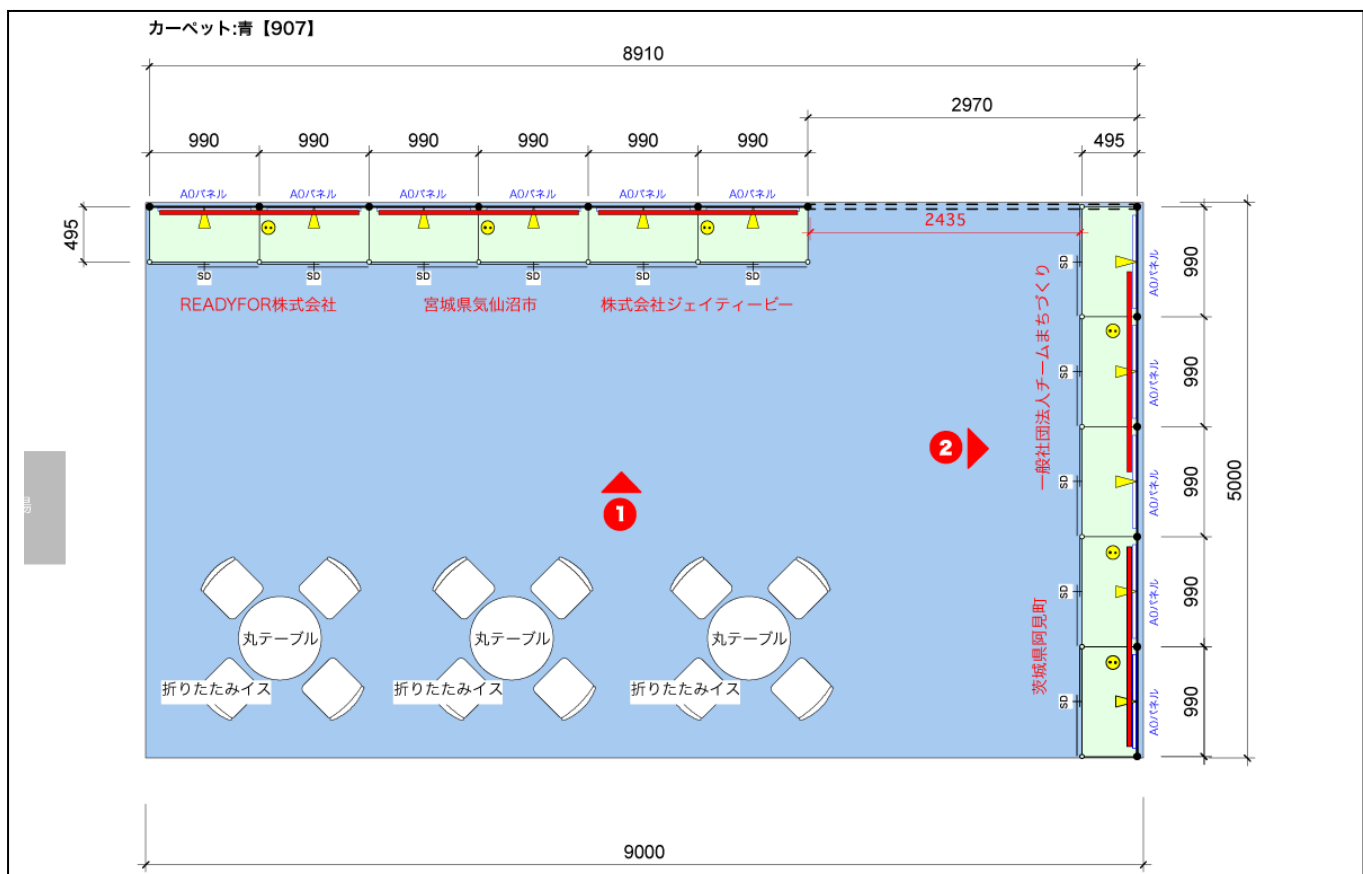
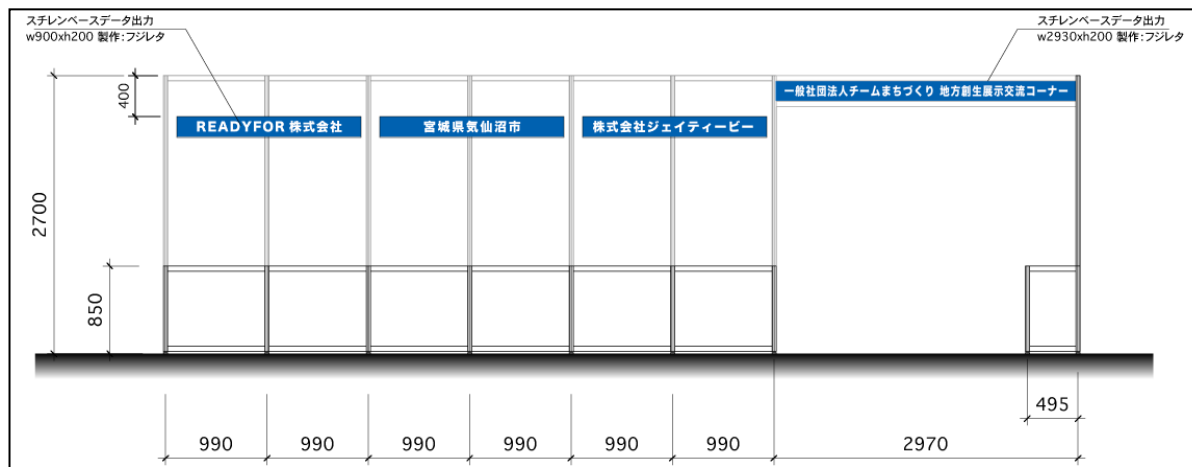
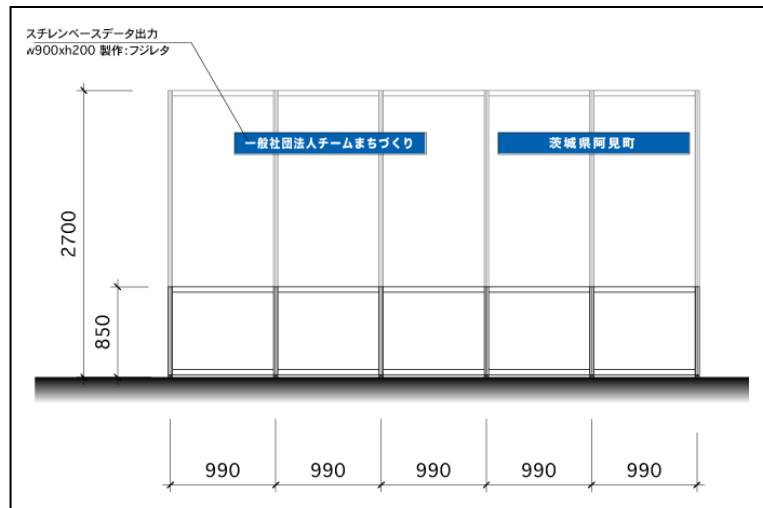
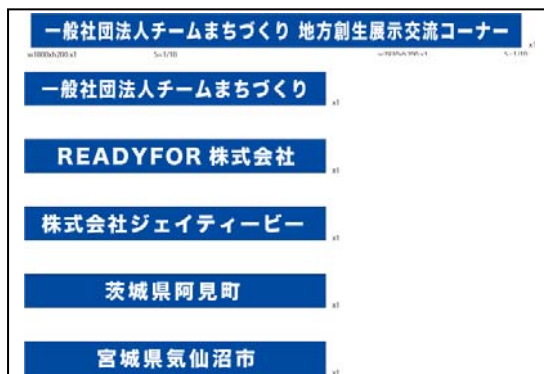


自治体コーナー



テーマ別展示コーナー

チームまちづくりコーナー



チームまちづくりコーナー



地方創生交流コーナー

チームまちづくり展示



チームまちづくりの紹介とテーマ別展示

市民まちづくり会社による気仙沼まちなか復興型共同化事業（気仙沼市南町一丁目地区）

◆おあいさつ

気仙沼市内南地区は、震災後4年半を迎えましたが、復興やまちの再生はこれからの状況です。こうした中、南町一丁目地区では、被災地復興や地元事業所等が気仙沼市と連携協力して、災害公営住宅、店舗兼水産加工施設、事業所、高齢者福祉施設等を共同化して建設することにより、気仙沼の顔である内海地区の居住人口の確保と賑わいの再生をめざす事業について地蔵に検討調整してまいりました。今後、その事業のあらましについて、ご案内申し上げます。

◆案内図



◆計画概要

事業主体：合同会社 気仙沼南町復興まちづくり
事業計画：一般社団法人 市民まちづくり、株式会社 砂澤総合鑑定所
設計・監理：株式会社 松田平田設計 他
工事施工者：株式会社 小野良組
所在地：気仙沼市南町一丁目内
敷地面積：約2,000㎡
都市計画：商業地区、準防火地区、気仙沼市南町・南地区復興まちづくり地区復興事業
主な用途：林間住宅(災害公営住宅36戸等)、店舗・工場、高齢者生活支援施設、事務所、多目的室(地域交流施設)等
構造・規模：鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、地上6層
建築面積：1,085.52㎡(建ぺい率：54.27%)
延べ面積：3,869.63㎡(容積率：196.13%)

◆事業コンセプト



◆事業のあゆみ

- (平成24年度) 10月 被災地復興等共同化事業の推進委員会発足
3月 市に対し、買取型災害公営住宅の事業化を提案
- (平成25年度) 4～9月 地蔵と専門家による自主的な検討会を継続
10～3月 共同化事業地蔵決定調査(効果促進事業により、基本計画・概算事業計画を練り)
- (平成26年度) 4月 地区内復興者の協議会内での協議
6月 事業会社(合同会社 気仙沼南町復興まちづくり)設立
8月 買収型災害公営住宅の設計・監理、施工建築等諸費事業補助金交付申請
9月 上記申請に対し気仙沼市長より認定を受ける
10月 測量・地蔵調査、概算建築設計、事業計画作成等に着手
1月 気仙沼市と基本協定を締結
- (平成27年度) 4月 気仙沼市より建設計画の認定を受ける
4～6月 各種補助金の交付申請、交付決定
7月 気仙沼市議会の議決を経て災害公営住宅の譲渡契約を締結、工事施工
7月 竣工(予定)
- (平成28年度)

◆異業デザインの方針

- ① 南町まちづくりや交流広場に準じて、多目的室や高齢者生活支援施設(デイサービスセンター)を併設し、緑地テラスなどのお楽しみやコミュニティの場を設けて、居住者、事業者、来客者等の多様な交流を創出します。
- ② 南町2丁目地区の商店街と連携・繋がるよう都市計画に2店舗等を併設し、賑わいの連続性を確保します。
- ③ 交流広場を介して、気仙沼市に繋がる遊歩道を整備することにより、コミュニティ・景観(環境)、安全確保を一体的に実現します。
- ④ 建築物のデザインは、気仙沼の緑豊かな自然に寄り添ったアースカラーをベースとした親しみあるデザインを基本とします。各2階以上は、壁面プランターによる緑豊かな外観、縦格子ルーバー、手すりやコミュニティニッチによる壁面の分節化等により、豊かな表情を醸し出す親しみあるデザインとします。
- ⑤ 1階は、並や斜め板風の壁面デザインを採用し、気仙沼大工の和風建築をモチーフとした和モダンの外装デザインにより、伝統と新しさの共生を図ります。
- ⑥ サインや案内板は、建築物デザインと一体化した統一感あるものとします。
- ⑦ 外部空間のデザイン
各コミュニティの中心になる中庭には、シンボルツリーなどの緑空間、ステージなどにより豊かなコミュニティ空間を創出します。9号向歩道に準じて、歩道状公園空間を整備することにより、歩道と一体化した快適な歩行者環境を創出します。気仙沼大工の緑豊かなコミュニティ花壇などにより、公園と気仙沼市を繋ぐ緑の輪をつくりつつ、暮らしや産業に緑が寄り添うまちづくり空間を創出します。



市民まちづくり会社による気仙沼まちなか復興型共同事業

酒蔵のコミュニティ型リノベーションーNPO法人 深谷にぎわい工房（埼玉県深谷市）ー

◆NPO法人 深谷にぎわい工房 中心市街地再生のモットー

NPO法人深谷にぎわい工房は、「中心市街地再生の原則」に基づき、深谷の中心市街地を「生活圏」として再生することを目指しています。

生活圏：人々が「遊び」「学び」「遊び」「集い」「商う」生活の場です

＜中心市街地再生の原則＞

1. 居住、商業、娯楽、行政、文化、福祉など様々な用途・機能を複合させる
2. 低未利用地の有効活用を促進する
3. 歩行者、自転車などの歩行者系を優先する歩道空間
4. 公園、河川、寺社などの緑と水のネットワーク化を図る
5. 多様な街なかに産業を育成する
6. 歴史の文脈を読み取り、中心市街地が持っている価値と可能性を引き出す
7. 空間の集約性を追求する
8. 防災性能の向上
9. ユニバーサル・デザインの促進
10. まちづくりを進めるための人材育成と組織構築

◆深谷市の位置と中心市街地

深谷市の位置



◆主な世間遺産

深谷市の中心市街地を「世間遺産」として保全・活用して街なかに賑わい・活気を目指しています。



◆活動実績

■2002年7月～2004年3月

- 歴史的資産の活用・活用
- 駅前商店街再生プロジェクト(大規模・複合型・多機能型)
- 地区復興委員会
- 酒蔵でのリノベーション(酒蔵再生プロジェクト)
- 酒蔵施設ツアー
- 酒蔵(名産)の酒蔵再生(酒蔵再生プロジェクト)
- まちづくりシンポジウム開催

■2004年度

- 「まちづくり情報交換会」の定期開催・深谷市、深谷TMO
- 深谷市のまちづくり関係者との情報交換
- 「深谷まちづくり塾」の開催
- 平成16年都市再生モデル調査事業
- ・国土交通省からの委託事業
- 1. 市民参加による歴史的建造物の現状調査
- 2. 人々が集まる多目的ホールへの改装
- 3. 歴史的建造物の再生・活用提案

■2005～2006年度

- 「深谷れんがホール」の賃貸事業
- 独自イベント以外に市内外のさまざまな団体、グループのイベント会場として
- 「木村建築とまちづくりに関するフォーラム」(埼玉県農林部より受託事業、七ツ海跡地の再生・活用)
- 深谷花フェスタに協賛してのお休み場
- 深谷まちづくりガイド編集・発行(3,000部)

■2007～2010年度

- 「深谷まちづくり」事業スキームの確立
- ⇒2011年：まちづくり深谷誕生へ
- 深谷まちづくりマップ(小冊子)の作成、事業構築
- 深谷れんがホールの賃貸事業の促進

■2011年度以降

- 「深谷まちづくり」事業化の推進
- 「まちづくり事業会議」の開催(市職員との対話)
- 建築・ライフアップと復興(施工会議所と協働)
- まちづくりマップの第3版の作成(イラスト版)



酒蔵コミュニティ型リノベーション NPO 深谷にぎわい工房



日本経営協会中川さん
チームまちづくり 河原田さん



日本経営協会企画委員長
村井 敬さん



OM&A 大國



OM&A 吉田さん



コーナー全景

地方創生フォーラム

5月18日(水) 13:00 ~ 16:50

(定員 150 名)

地域資源のビジネス化—民力を地方創生にどう生かす

13:00 ~ 13:05 ○開会

13:05 ~ 13:50 ○キックオフ講演 **地方創生ソーシャルビジネスを立ち上げる**
ビジネスプロデューサー／BBT大学准教授 谷中修吾 氏

13:50 ~ 14:50 ○リレートークセッション(各15分×4人)

頑張る人、頑張る地域を支えたい—小口資金が地域を変える

READYFOR(株) 代表取締役 米良はるか 氏

気仙沼・人口数万人の地方創生—何かがおきそう“ワクワク”

宮城県気仙沼市震災復興・企画課長 小野寺憲一 氏

緩やかな発展をめざす総合戦略—キーワードは主体性、継続、織りなす

茨城県阿見町総務部企画財政課係長 川原智彦 氏

地域主体、着地型ニューツーリズムが地域を拓く

(株)ジェーティービー観光戦略部長・地域活性化伝道師 加藤 誠 氏

15:10 ~ 16:50 ○パネルディスカッション

パネラー

谷中修吾 氏(前掲) 米良はるか 氏(前掲)

小野寺憲一 氏(前掲) 川原智彦 氏(前掲)

加藤 誠 氏(前掲)

モデレーター 一般社団法人チームまちづくり・(株)市民未来まちづくりテラス
松本 昭 氏



松本さん



谷中さん



米良さん



小野さん

5月19日(木) 10:30 ~ 12:00

(定員 250 名)

持続可能な地方創生への展望

日本学術会議会長 豊橋技術科学大学学長 東京大学名誉教授 大西 隆 氏
モデレーター (株)日本政策投資銀行地域計画部長 清水 博 氏
討論者 読売新聞メディア局編集部記者 京極理恵 氏



川原さん



加藤さん

5月20日(金) 14:10 ~ 16:50

(定員 250 名)

ローカル・イノベーション—地域創生の新しい発想

14:10 ○開会

14:10 ~ 15:00 ○基調講演 **里山資本主義的ビジネスとは何かを語ろう**
(株)日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介 氏

15:00 ~ 15:30 ○特別講演

—復興から創生へ—「地方にある世界の港町」をめざして

気仙沼市長 菅原 茂 氏

15:40 ~ 16:50 ○パネルディスカッション

パネラー

藻谷浩介 氏(前掲) 菅原 茂 氏(前掲)

モデレーター 一般社団法人チームまちづくり・(株)ぶざん地域経済研究所調査事業部長
松本博之 氏

討論者

弁護士 辻 美和 氏

一般社団法人チームまちづくり・(株)市民未来まちづくりテラス
松本 昭 氏



松本さん



藻谷さん



ま



と

パネルディスカッション



辻さん



菅原さん

め

1、自治体と企業による双方向の取り組み

自治体総合フェアは民間と自治体との双方向の事業提案、誘致と実現への取り組みであり、地方創生の時代において各地で必要とされている取り組みである。

2、リノベーションによる取り組み

まちづくり、健康・福祉から危機管理まで幅広い取り組みであり、ゼロからはじめるのではなくすでに芽生えている様々な分野を組み合わせることにより効果的早期に実現できる取り組みである。

3、新たな事業手法と取り入れた取り組み

クラウドファンディングやソーシャルビジネスなど従来型のビジネスや行政手法を越えてより多くの人々や組織が参加できる取り組みである。

4、地方のまちづくり推進への取り組み

地域情報化 健康・福祉・子育て、エネルギー、公共民間施設、危機管理とまちづくりの連携を図り総合的な地域の街づくりを可能とする取り組みである。

5、多くの参加者を期待する

自治体と企業が求める共通の分野において双方向の手法を活用することは今後ますます必要となる。そのためさらに多くの自治体や企業の参加が求められている。

会期 2016年5月18日(水) 19日(木) 20日(金) 10:00~17:00

会場 東京ビッグサイト 西展示棟・西4ホール

入場 入場無料 (招待券または来場事前登録が必要です)

主催 一般社団法人 日本経営協会

同時開催：企業立地フェア2016 (西4ホール)

後援 内閣府、総務省、消防庁、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、環境省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国都道府県議会議員会、全国市議会議員会、全国町村議会議員会、東京都、独立行政法人情報処理推進機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所、独立行政法人都市再生機構、地方公共団体情報システム機構、**NHK**

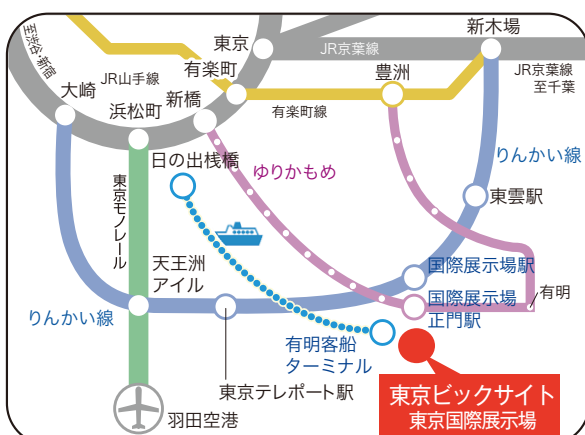
協賛 一般財団法人地域活性化センター、一般社団法人行政情報システム研究所、一般財団法人地域総合整備財団、一般財団法人都市みらい推進機構、一般財団法人地域開発研究所、一般財団法人新エネルギー財団、一般財団法人省エネルギーセンター、一般財団法人日本情報経済社会推進協会、一般財団法人ニューメディア開発協会、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、公益社団法人日本建築家協会、一般社団法人文教施設協会、一般社団法人日本民間放送連盟、公益社団法人全国自治体病院協議会、一般社団法人日本病院会、公益社団法人日本看護協会、公益財団法人日本訪問看護財団、日本商工会議所、東京商工会議所、全国都市農業振興協議会、災害救援ボランティア推進委員会、特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会、特定非営利活動法人危機管理対策機構、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会

特別協力 一般社団法人チームまちづくり

最新情報・受講申込は公式ホームページから！ <http://www.noma.or.jp/lgf/>

- 公式ホームページの申込画面からご希望のプログラムを選び、必要事項を入力のうえお申し込みください。
- お申し込みいただくと「参加券」が表示されますので、画面をプリントアウトのうえ当日忘れずにお持ちください。
- FAXによるお申し込みは受け付けておりません。あらかじめご了承ください。
- 各プログラムとも定員制限がございます。満席になるとお申し込みができなくなりますので、早めのお申し込みをお勧めいたします。
- 各プログラムとも、開始時間10分前までに必ず会場でお申し込みをお済ませください。
(10分前を過ぎた場合、当日お申し込みの方を優先する場合があります)
- 当日の会場で空席がある場合のみ、その場でお申し込みを受付いたします。
- カンファレンスのテーマ・内容等は、講師の公務の都合等により予告なく変更となる場合があります。

交通アクセス



りんかい線
大崎駅(JR) ← 約13分 → 国際展示場駅(下車徒歩7分)
※大崎駅よりJR埼京線に接続。渋谷、新宿、池袋等を結びます。
天王洲アイル駅(東京モノレール) ← 約7分 → 国際展示場駅(下車徒歩7分)
新木場駅(JR、東京メトロ) ← 約5分 → 国際展示場駅(下車徒歩7分)

路線バス
東京駅八重洲口 ← 約40分 → 東京ビッグサイト
門前仲町駅(東京メトロ) ← 約30分 → 東京ビッグサイト
浜松町駅(JR) ← 約40分 → 東京ビッグサイト

水上バス
日の出桟橋(浜松町駅下車) ← 約25分 → 有明客船ターミナル(下船すぐ)

ゆりかもめ
新橋駅(JR、東京メトロ、都営地下鉄) ← 約22分 → 国際展示場正門駅(下車すぐ)
豊洲駅(東京メトロ) ← 約8分 → 国際展示場正門駅(下車すぐ)

空港バス
羽田空港 ← 約25分 → 東京ビッグサイト
成田空港 ← 約60分 → 東京ベイ有明フシオンホテル(下車徒歩約3分)

※公共交通機関をご利用いただき、会場への自家用車・二輪車での来場はご遠慮ください。
※会期中、「ゆりかもめ」の混雑が予想されます。他の公共交通機関もご利用ください。

お問い合わせ▶



一般社団法人 日本経営協会 自治体総合フェア事務局

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL.(03)3403-1338 FAX.(03)3403-5716
E-mail: lgf@noma.or.jp URL: <http://www.noma.or.jp/lgf>

カンファレンスガイド

「自治体総合フェア2016」へご来場いただく自治体職員の方々のために、自治体カンファレンスのタイムテーブルをわかりやすくまとめました。全国自治体の首長、第一線の実務家、気鋭の識者による充実したプログラムが満載です。ぜひお聞きになりたいプログラムを見つけて、フェアを120%ご活用ください！

開催日時 5月18日(水) 19日(木) 20日(金) 10:00~17:00

会場 東京ビッグサイト 西展示棟・西4ホール内セミナー会場

※掲載内容は2016年3月28日時点





カンファレンスタイムテーブル 一覧



5 18 水	Aブース		西4ホール展示会場内	受講無料／事前登録制	Bブース		西4ホール展示会場内	受講無料／事前登録制	Eブース		西4ホール展示会場内	受講無料／事前登録制	Fブース		西4ホール展示会場内	受講無料／事前登録制			
	A-1	10:30～11:30	ウェルカムスピーチ 見えてきた地方創生 ～成功する地域の条件 一般財団法人地域活性化センター 理事長 椎川 忍 氏			B-1	13:00～13:50	地方創生フォーラム 1 地域資源のビジネス化ー民力を地方創生にどう生かす キックオフ講演 地方創生ソーシャルビジネスを立ち上げる ビジネスプロデューサー・BBT大学准教授 谷中 修吾 氏	E-1	13:00～13:50	マイナンバー・個人番号カードの活用拡大と今後の展開 ～さらなる住民サービス向上のキーテクノロジーとして～ 東京工業大学 科学技術創成研究院 教授 大山 永昭 氏			F-1	11:00～12:00	地方創生における企業立地の施策展開について 経済産業省 地域経済産業グループ立地環境整備課			
	A-2	13:00～13:50	自治体における空き家の利活用と 課題解決に向けた公民連携の取組み 本別町総合ケアセンター 高齢者福祉担当 主査 木南 孝幸 氏 株式会社ゼンリン出版事業部 出版企画課 専任課長 舘田 祐一 氏			B-1	13:50～14:50	リレートークセッション 頑張る人、頑張る地域を支えたいー小口資金が地域を変える READYFOR 株式会社 代表取締役 米良はるか 氏 気仙沼・人口数万人の地方創生ー何かがおきそう“ワクワク” 気仙沼市 震災復興・企画部 震災復興・企画課長 小野寺憲一 氏 緩やかな発展を目指す総合戦略ーキーワードは主体性、継続、織りなす 阿見町 総務部 企画財政課 係長 川原 智彦 氏 地元主体、着地型ニューツーリズムが地域を拓く 株式会社JTB観光戦略部長・地域活性化伝道師 加藤 誠 氏	E-2	14:10～14:40	山形県の企業立地環境について 山形県 産業立地室			F-2	13:00～13:50	ヒトや環境にやさしい企業行動へのアプローチ 西武文理大学 教授 柏木 孝之 氏 本田技研工業㈱ 四輪事業本部事業企画統括部スマートコミュニティ企画室 岡本 英夫 氏 ㈱東芝 次世代エネルギー事業開発プロジェクトチーム 大田 裕之 氏			
	A-3	14:30～15:20	2020東京オリンピック・パラリンピックを活用した 地域活性化戦略 ～地元の魅力を世界へ発信！スポーツの祭典をチャンスにつなげよう～ 三条市長 國定 勇人 氏			B-2	15:10～16:50	ディスカッション パネラー 谷中 修吾 氏 米良はるか 氏 小野寺憲一 氏 川原 智彦 氏 加藤 誠 氏 モデレーター 一般社団法人チームまちづくり・市民未来まちづくりテラス 松本 昭 氏	E-3	15:20～16:10	日本マイクロソフトにおける働き方リノベーションの取り組み ～ここまで来た！近未来型ワークスタイル～ 日本マイクロソフト株式会社 マイクロソフトテクノロジーセンター エグゼクティブアドバイザー 小柳津 篤 氏			F-3	14:10～15:00	スマホアプリでつくる みんなにやさしいまち ～子育て・介護…IT 時代に対応した支援の仕組みづくり～ 世田谷区 子ども・若者部 子ども育成推進課 計画担当係長 真鍋 太一 氏 世田谷区 高齢福祉部 高齢福祉課 事業担当 齋藤 将司 氏			
5 19 木	A-4	10:30～12:00	地方創生フォーラム 2 特別トークセッション 持続可能な地方創生への展望 国立大学法人豊橋技術科学大学 学長 / 日本学術会議 会長 / 東京大学 名誉教授 大西 隆 氏 モデレーター 株式会社日本政策投資銀行 地域計画部長 清水 博 氏 討論者 読売新聞 メディア局 編集部 京極 理恵 氏			B-3	11:00～12:00	地方創生の真髄と IT 独立行政法人情報処理推進機構 参事・戦略企画部長 中村 稔 氏			E-4	10:30～12:30	第8回協働まちづくり表彰式・記念講演（事例発表） ～アイデア・活力・イノベーション みんなで作るみんなの未来！～ コーディネーター 東海大学 政治経済学部 教授 小林 隆 氏			F-5	11:00～12:00	広域関東圏における中核企業・新産業の創出 経済産業省 関東経済産業局 地域経済部 次長 山口 栄二 氏	
	A-5	13:00～13:50	クラウド化による電子自治体の推進について 総務省 自治行政局 地域政策課 地域情報政策室長 飯塚 秋成 氏			B-4	14:10～15:00	豊島区の公共施設再構築と豊島区新庁舎の整備 豊島区 施設管理部 庁舎運営課長 上村 彰雄 氏			E-5	13:00～13:50	地域魅力創造・発信トークセッション ～仕掛けのカギはクッキー&アニメ！久喜市シティブロモーション最前線～ 東海大学 文学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁 氏 久喜市 シティブロモーション課 金澤 剛史 氏			F-6	13:00～13:50	地域から世界へ ～海外展開ってどうすればいいの？～ クールジャパン機構 専務執行役員 小糸 正樹 氏 松下工業株式会社 九州松下工業株式会社 代表取締役社長 松下 行利 氏 株式会社コンテンツ・シティ 代表取締役社長 土井 宏文 氏	
	A-6	14:10～15:00	横須賀市における医療と福祉の連携推進 ～最期までおうちで暮らそう～ 横須賀市長 吉田 雄人 氏			B-5	15:20～16:10	地方創生を具体化するための資金調達と地域金融機関の役割 ～地域経済活性化支援機構(REVIC)地域活性化ファンドの事例をふまえて～ 株式会社地域経済活性化支援機構 地域活性化支援部 マネージング・ディレクター 田中 雅範 氏			E-6	14:10～14:40	岡山県津山市の産業用地のご紹介 津山市 産業経済部 企業立地課			F-7	14:10～15:00	市民協働ですすめる介護予防と生きがいづくり ～浦安市の地域包括ケアの取り組み～ 浦安市 猫実地域包括支援センター 主査 森林友佳子 氏	
	A-7	11:00～11:50	魅力と活力に満ちた、輝く都市を目指して ～幕張新都心から始まる未来に向けたまちづくり～ 千葉市長 熊谷 俊人 氏			B-6	11:00～12:00	世田谷区における自然エネルギー活用の取り組みと 自治体間連携 ～世田谷区と川場村の事業協力～ 世田谷区 環境総合対策室 川場村 むらづくり振興課			E-7	15:00～15:30	北海道ブランドを活用した新たなビジネスフィールド 南幌町 まちづくり課			F-8	15:20～15:50	アクアラインで首都圏と直結 ～袖ヶ浦市の森工業団地整備中～ 袖ヶ浦市 商工観光課	
5 20 金	A-8	13:00～13:50	健康・長寿を基盤とした神奈川県の成長戦略 ～未病対策からヘルスケア産業まで「いのち輝く」を成長のエンジンに～ 神奈川県知事 黒岩 祐治 氏			B-7	13:40～14:30	平戸市の物産戦略とふるさと納税制度を活用した地域活性化 平戸市長 黒田 成彦 氏			E-8	15:50～16:20	事業用地と優遇制度のご案内～山形県尾花沢市～ 尾花沢市 商工観光課企業振興室 室長 加賀 剛 氏			F-9	11:00～12:00	最近の企業立地動向と企業立地支援について 一般財団法人日本立地センター 産業立地部次長 藤田 成裕 氏	
	A-9	14:10～16:50	地方創生フォーラム 3 ローカル・イノベーションー地域創生の新しい発想ー 基調講演 里山資本主義的ビジネスとは何かを語ろう 株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介 氏 特別講演 ー復興から創生へー「地方にある世界の港町」をめざして 気仙沼市長 菅原 茂 氏 モデレーター 一般社団法人チームまちづくり ぶざん地域経済研究所 調査事業部長 松本 博之 氏 弁護士 辻 美和 氏 討論者 一般社団法人チームまちづくり市民未来まちづくりテラス 松本 昭 氏			B-8	14:50～15:40	まちづくりにファシリテーションを！ ～新庁舎建設から政策創造まで 氷見市の取り組み最前線～ 氷見市長 本川 祐治郎 氏			E-9	10:30～12:00	防災まちづくりシンポジウム ～地域を巻き込み！みんなで作る地区防災計画～ 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授 鍵屋 一 氏 株式会社防災都市計画研究所 所長 吉川 忠寛 氏 よこすか海辺ニュータウン 連合自治会 会長 安部 俊一 氏 高知市 防災対策部 地域防災推進課 山中 晶一 氏			F-10	13:00～13:50	企業競争力を高める知的資産活用のあり方について 日産自動車株式会社 IP プロモーション部課長 後藤 敦子 氏	
	A-10	10:30～11:30	地方創生フォーラム 4 地方創生と観光の連携 基調講演 観光と地方創生の未来 観光庁 観光政策課 課長 佐々木 康 氏 特別講演 ー観光と地方創生の未来ー 観光庁 観光政策課 課長 佐々木 康 氏 モデレーター 一般社団法人チームまちづくり ぶざん地域経済研究所 調査事業部長 松本 博之 氏 弁護士 辻 美和 氏 討論者 一般社団法人チームまちづくり市民未来まちづくりテラス 松本 昭 氏			B-9	11:00～12:00	地方創生と観光の連携 独立行政法人観光庁 観光政策課 課長 佐々木 康 氏			E-10	13:00～13:50	平成27年 関東・東北豪雨の教訓から ～自治体に求められる防災・減災情報マネジメントとは～ NHK放送文化研究所 上級研究員 入江 さやか 氏			F-11	14:10～14:40	アネックス京都三和への進出メリットについて 福知山市 農林商工部産業立地課 係長 足立 譲治 氏	
	A-11	11:00～11:50	地方創生と観光の連携 基調講演 観光と地方創生の未来 観光庁 観光政策課 課長 佐々木 康 氏 特別講演 ー観光と地方創生の未来ー 観光庁 観光政策課 課長 佐々木 康 氏 モデレーター 一般社団法人チームまちづくり ぶざん地域経済研究所 調査事業部長 松本 博之 氏 弁護士 辻 美和 氏 討論者 一般社団法人チームまちづくり市民未来まちづくりテラス 松本 昭 氏			B-10	11:00～12:00	地方創生と観光の連携 独立行政法人観光庁 観光政策課 課長 佐々木 康 氏			E-11	14:10～15:00	シェイクアウトと深化する座間市の防災対策 座間市長 遠藤 三紀夫 氏			F-12	15:00～15:30	千葉県の土地区画整理事業に係る土地分譲 千葉県 県土整備部都市整備局市街地整備課	

第20回自治体総合フェア

地方創生フォーラム

—地域資源・地域課題のビジネス化—

今話題の地方創生。政府肝いりの「地方版総合戦略」は、ほとんどの市町村で本年3月までに策定。さあ実践です。

地方創生が持続可能であるためには、行政と民間、地方と都会、地域住民と民間企業、そして現場と支援組織が、多様な連携協力の下、地域の資源や課題をビジネス化して、雇用を創出し、地域経済を活性化させることが重要です。本フォーラムでは、「稼ぐ地方創生」「持続可能な地方創生」をテーマに著名な専門家、気鋭の若手起業家、第一線で活躍する自治体職員が集い、具体的かつ熱い議論を展開します。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

会期：2016年(平成28年) **5月18日(水) 19日(木) 20日(金)**
会場：東京ビックサイト [東京国際展示場] 西展示棟 / 西4ホール

著名な登壇者を交えたディスカッションで真の地方創生を探ります。プログラムは裏面を参照。

持続可能な地方創生への展望

日本学術会議会長 豊橋技術科学大学学長 大西 隆 氏

人口減少問題の克服と地域資源の最大活用により、地方が多様な連携とネットワークを駆使して、自律と活性化を継続的に図るビジョンを語ります。

■5/19(木)



里山資本主義的ビジネスとは何かを語ろう

(株)日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介氏

「お金には換算できない大切な資本」と地域ビジネス・社会ビジネスの新しい関係について、参加者の皆様とともに考えます。

■5/20(金)



—復興から創生へ—

「地方にある世界の港町」をめざして

気仙沼市長 菅原 茂 氏

気仙沼は震災後も「海と生きる」ことを決意しました。「地域の社会課題の解決なくして真の復興なし」の観点から地方創生の最前線をお話します。

■5/20(金)



ビジネスプロデューサー
BBT大学准教授 谷中修吾氏

■5/18(水)

地方創生ソーシャルビジネスの最新トレンドを解説しながら、地域でスタートアップを促進する方法をご紹介します。



READYFOR(株)
代表取締役社長 米良はるか氏

■5/18(水)

頑張る人、頑張る地域を応援する“クラウドファンディング”の魅力と社会変革への可能性をお伝えします。



(株)ジェーティービー
加藤 誠氏

■5/18(水)

地方創生の「切り札」と期待される観光の最前線をご紹介します。



※紹介文内の日には、登壇予定日です。

■お申し込み

右記公式ホームページからお申し込みください。
参加無料。事前登録が必要です。

<http://www.noma.or.jp/lgf/>

■交通アクセス

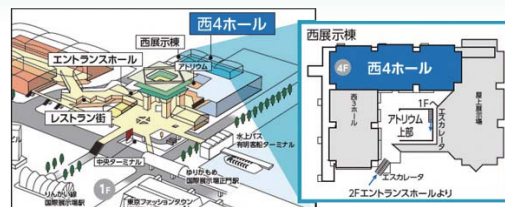
ゆりかもめ「国際展示場正門駅」下車すぐ
りんかい線「国際展示場駅」徒歩7分(右図参照)

■共催

一般社団法人日本経営協会 一般社団法人チームまちづくり
東大まちづくり大学院

■お問い合わせ

一般社団法人日本経営協会 自治体総合フェア事務局
TEL03-3403-1338 FAX03-3403-5716 Email:lgf@noma.or.jp



フォーラム1

リレートーク&
ディスカッション

5月18日(水) 13:00 ~ 16:50

(定員 150 名)

地域資源のビジネス化—民力を地方創生にどう生かす

13:00 ~ 13:05 ○開会

13:05 ~ 13:50 ○キックオフ講演 地方創生ソーシャルビジネスを立ち上げる

ビジネスプロデューサー／BBT大学准教授 谷中修吾 氏

13:50 ~ 14:50 ○リレートークセッション(各15分×4人)

頑張る人、頑張る地域を支えたい—小口資金が地域を変える

READYFOR(株) 代表取締役 米良はるか 氏

気仙沼・人口数万人の地方創生—何かがおきそう“ワクワク”

宮城県気仙沼市震災復興・企画課長 小野寺憲一 氏

緩やかな発展をめざす総合戦略—キーワードは主体性、継続、織りなす

茨城県阿見町総務部企画財政課係長 川原智彦 氏

地域主体、着地型ニューツーリズムが地域を拓く

(株)ジェーティービー観光戦略部長・地域活性化伝道師 加藤 誠 氏

15:10 ~ 16:50 ○パネルディスカッション

パネラー

谷中修吾 氏(前掲) 米良はるか 氏(前掲)

小野寺憲一 氏(前掲) 川原智彦 氏(前掲)

加藤 誠 氏(前掲)

モデレーター 一般社団法人チームまちづくり・(株)市民未来まちづくりテラス

松本 昭 氏

フォーラム2

地方創生—
特別トークセッション

5月19日(木) 10:30 ~ 12:00

(定員 250 名)

持続可能な地方創生への展望

日本学会議会議長 豊橋技術科学大学学長 東京大学名誉教授 大西 隆 氏

モデレーター (株)日本政策投資銀行地域計画部長 清水 博 氏

討論者 読売新聞メディア局編集部記者 京極理恵 氏

フォーラム3

地方創生
シンポジウム

5月20日(金) 14:10 ~ 16:50

(定員 250 名)

ローカル・イノベーション—地域創生の新しい発想

14:10 ○開会

14:10 ~ 15:00 ○基調講演 里山資本主義的ビジネスとは何かを語ろう

(株)日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介 氏

15:00 ~ 15:30 ○特別講演

—復興から創生へ—「地方にある世界の港町」をめざして

気仙沼市長 菅原 茂 氏

15:40 ~ 16:50 ○パネルディスカッション

パネラー

藻谷浩介 氏(前掲) 菅原 茂 氏(前掲)

モデレーター 一般社団法人チームまちづくり・(株)ぶざん地域経済研究所調査事業部長

松本博之 氏

討論者

弁護士 辻 美和 氏

一般社団法人チームまちづくり・(株)市民未来まちづくりテラス

松本 昭 氏

■展示交流コーナーも開設

フォーラム会場に隣接して「地方創生展示交流コーナー」を開設。

地方創生の最前線を具体的かつビジュアルに情報発信し、交流のプラットフォームを構築します。ぜひ、お立ち寄りください。

(演題・講師は予告なく変更になる場合があります)